

香港における抗議活動の背景と発展についての一考察

長崎大学 山根 英輔

長崎大学 伍 嘉誠

The Hong Kong Protests: Background and Development

Eisuke YAMANE (Nagasaki University)

NG Ka Shing (Nagasaki University)

Abstract

The Hong Kong anti-extradition bill protests that began in June 2019 have no signs of dying down. With the “Hong Kong Human Rights and Democracy Act” being signed into law by the U.S. government in November, the Hong Kong protestors have shown to the world that the movement is more than just local but also have stunning butterfly effects on China and the international communities. The movement is still unfolding, and any new developments are difficult to predict. Nevertheless, through organizing and analysing the materials they have collected so far, the authors intend to provide Japanese researchers with a better understanding of the current situations in Hong Kong and important debates related to the protests.

This preliminary study aims to explain the background and development of the Hong Kong protests. Yamane, the first author of this paper, who was in Hong Kong in August and September, also shares his first-hand personal experiences related to the protests. The authors then discuss how the Hong Kong problem has become more complicated with the “intervention” by foreign countries. The last part suggests some important directions for further studies.

Key Words: Hong Kong, anti extradition bill protests

1 . はじめに

香港は今、大きな局面を迎えている。中国大陸地区への犯罪者身柄引き渡しをめぐる条例改正案への反対運動が巨大化して約6カ月、抗議活動は終息の兆しが見えず、11月20日には米国議会において「香港民主人権法案」が可決されるなど、全世界に活動が波及している。本稿は、2019年6月から巨大化した抗議活動の詳細を簡単に考察することに加え、

筆者の1人である山根が2019年8月末から9月上旬にかけて香港現地に渡航して実際に見聞きしたものについて紹介する。また、香港問題の複雑化、そして「外国勢力」による「干渉」についても議論する。最後に今後の課題について提示する。

2. 背景

問題の発端は、2019年2月、台湾において香港人カップルが片方を殺害し、死体を遺棄して香港に帰った事件である。事件発覚後、台湾当局は、裁判手続きのために容疑者（陳同佳氏）の台湾移送を香港政府に要求したが、香港の法整備に欠陥があり、引き渡しが行われなかった。香港は米国など20カ国と犯罪人引き渡し協定を締結しているが、中国本土や台湾、マカオとの間にはない。その原因は、香港の法律¹上、犯罪人の身柄引き渡しは「香港を除く台湾、マカオを含む中華人民共和国以外の全世界」に可能であると制定されているからである。台湾を自国領域としている中華人民共和国の特別行政区である香港が、台湾当局に身柄引き渡しを行うことは不可能であった。

そのような状況下で、身柄引き渡しを可能にすべく法律（条例）を改正する方向へ動いた香港政府であるが、「中華人民共和国を含む全世界に引き渡しを可能」とした改正案が事態に火をつけた。香港市民の間では、2015年に発生した「銅鑼灣書店員失踪事件」²によって、中国の司法制度への不信感が根強くなってきている。この条例改正が実現すると、香港で活動する社会運動家など中国政府に批判的な人物や、香港市民に加え、外国人を含む中国大陸とビジネス上のトラブルを抱えた人々などの中国大陸への引き渡しを盛り込む恐れがあり、香港の裁判権の独立性に悪影響を及ぼすことによって、香港の根幹をなす「一国二制度」が揺らぐことが危惧されている。反対の声は学生や労働者、ビジネス界など香港社会の幅広い層に広がっており、6月9日の103万人デモ、6月16日の200万人デモ、8月18日の170万人デモ、警察の権力・暴力濫用への反対運動、空港の座り込みなど一連の

¹ 香港法は、中華人民共和国大陸地区の法律と全く別の枠組みで整備されており、1997年に英国から中華人民共和国へ主権移譲されるに伴って制定された「香港基本法」の下で英国式コモン・ローが基礎となった法律を運用、主権移譲後50年間はその枠組みを変えず、言論、出版、信教、集会、結社など各種自由が保障されている。

² 中国政府（習近平国家主席）に都合の悪い本を販売していた書店の店員が相次いで拉致された事件。大陸で拷問を受けたり、犯罪のでっち上げが行われたりと、中国政府の執拗な関与が明らかになった。本来、中国と香港間には「疑似国境」があり、現地住民ですら正当な旅行文書を持っていないと越境できない上に、一国二制度下で認められている言論の自由を封殺しようとする中国政府の動きや、中国大陸公安の越境執法も問題になった。

非協力運動など、返還後最大規模の抗議運動が展開され、現在も続いている。香港政府に対して、 条例改正案の撤回、 警察の権力濫用への独立調査委員会の設置、 抗議活動を暴動とした定義の撤回、 一連の抗議活動で不当に逮捕された人々の釈放、 真の普通選挙の実施の5つの要求（中国語：「5大訴求」）を受け入れるよう、抗議活動が進んでいる。

9月上旬に条例改正案が正式に撤回されるまで、大きなものだけでも数十件の抗議活動が香港全域で行われていたが、10月以降は権力を濫用する警察の再編成等その他の要求を求めて、多数の市民が抗議活動を継続しており、11月の大学キャンパスの包囲戦（香港中文大学、香港理工大学）など警察、民衆双方の激しさが増している。

3．現場で見た香港デモ

第一筆者である山根は、2019年8月下旬から9月上旬にかけて、香港へ実際に渡航した。本来の目的は観光であったが、抗議活動に1日参加し、現地の大学生に直接話を聞くことが出来た。

8月31日の昼間に参加した抗議活動は、宗教的な意味をもつ活動だった。キリスト教の讃美歌である“Sing Hallelujah to the Lord”を歌いながら、抗議のスローガンを叫んだりする、非常に平和的な活動である。幼稚園生くらいの子どもから、カートを押す腰の曲がったお年寄りまで参加しており、日本ではあまり見ることが出来ない光景、言い方を変えると、様々な年代の人の考えが一致して、同じ目的のために声を挙げているという光景だった。宗教的な意味をもつ活動なので、行進の終点は教会の前で、そこでお祈りをしていた。筆者の山根はキリスト教徒ではないため、お祈りをするのは難しいが、そこで参加していた人々は、深い祈りをささげていた。日本のマスメディアでよく報道された破壊行為などは、昼には全く見えなかった。

8月31日の夜6時ごろ、香港島中心部銅鑼湾そごう前の路上にて、2名の大学生T氏（男性、20歳）とB氏（男性、24歳）に声をかけた。筆者の山根は現地語を多少理解するため、英語・広東語で話を聞くことにしたが、筆者が日本人とわかると、2人とも流暢な日本語で質問に答えてくれた。質問した内容は、「なぜ、行動をつづけるのか」「怖くないのか」「国際社会、特に日本（山根の国籍国）に望むことはあるか」「活動するとき心掛けていることは何か」などである。まず彼らは、「行動を続ける理由」として、B氏はこのよ

うに述べた：

香港生まれ香港育ちの自分にとって、自分の家を守ることは当たり前のことで、「家
がなくなるかもしれない」といった状況において何らかの行動を起こすことは自然
であるし、そうすべきだと考えている。

T氏も同じような意見を述べた。双方1997年の香港主権移譲前後の時期に生まれ、その
後の香港社会で育ってきたため、そのような感情が芽生えるのも当然だろう。「怖くない
のか」という質問に対しては、T氏はこのように回答した：

怖い。怖いが、立ち向かうしかない。いつどのような理由、状況で逮捕され、帰れ
るかどうかもわからない今の香港で、怖くない市民はいないだろう。しかしここで
声を上げなければ、全てが終わってしまう。

加えて、B氏は以下のように自身の本音を語ってくれた：

84年の前途交渉の段階で、英中両政府は香港の法制度などを50年間変えないという
仕組みを作ることに合意し、国際的な条約まで作ったくせに、今の香港をしてみる。
僕は香港が中華人民共和国の「一地方都市」になる状況を見たくない。植民地だっ
たのだから、どうせなら独立したい。国連で中国が余計なことをしたせいで、独立
が阻まれ、今も難しいことは理解しているが、最低でも「一国二制度」の枠組みを
瓦解させるようなことはしないでほしいし、これからも「一国二制度」が続いてほ
しい。

筆者の山根自身、香港前途問題に関する歴史は理解していたが、彼が本当に真剣な顔で、
香港の未来に関して想いを語ってくれたことで、国際社会に振り回された香港の人々がど
のような感情を抱いているのか実態を垣間見ることができた。

次に、「日本に何を望むか」という問いに対しては、T氏がこう述べた：

あなた（筆者山根）の国は、香港と近いし、僕だって日本に4回行ったことがある。
とてもきれいな場所で、人は優しいし、香港人は殆どの人が日本に行ったことがあ
るはずだ。昔は日本人が今よりたくさん香港に来てくれていた。そんな日本の皆さん
には、香港の今の状況について、より関心を持ってほしい。僕は日本語がわかる
から、日本のニュースが香港についてどんな書き方をしているか知っている。ニュー
スはやっぱり、概要しかつかめないし、読み方によっては誤解を与えるものもある。
今はSNSに香港の情報がたくさん上がっているはずだし、僕たち香港人も日本語
で発信したりしてるんだ。少しでもいいから、香港の状況について、深く関心を向

けてほしいし、話題にしてほしい。一人でも多くの方が状況を知ること、何か変わることもあるかもしれない。

国際社会が香港についてどう見ているか、外国語での情報発信を行っていること、少しでも深い関心を持ってほしいことなど、山根がそれまで考えていたよりもより簡単に、香港のためにできることはあるのだなと実感することができた。

最後に、「活動中気を付けていること」として、「仲間割れしないこと」「協力すること」などが挙げられた。その中で、「仲間割れしないこと」に大変重きを置いていると20歳のT氏は述べ、2014年に行われた「雨傘運動」が仲間割れする形で瓦解した例を挙げ、「裏切らない」「やり方の違いを悪く言わない」「仲間割れしない」の三原則で行動しようと呼びかけあっているそうだ。

これまでのすべての質問を通して、2人の話に共通して感じられたことは、「香港という場所は自分の家であり、守らなければならない」という強い思いだった。20代の彼らは香港で生まれ、残りの人生は香港にあるため、自分の未来を自分で守るという意識が非常に強い。

その上で、20歳のT氏は、「平和的なデモが無駄だと教えたのは政府であり、具体的な解決に結びつかないのであれば、多少過激な行為に及んでも致し方ない」と述べ、抗争の背景には、政府の態度が深く関係するとしている。

山根は彼らの話を聞き、様々な感情に襲われた。普段、日本で暮らしている分には、香港のように政治的抗争に巻き込まれたり、自分の「家」がなくなるといった心配は特段ない。日本にはある種の民主主義が確立されており、完全な普通選挙も導入されている。確かに、消費税が上がったり、様々な制度改革に伴い生活を苦と感じることもあるが、香港の人々はそれ以上に苦しみ、「自由」を獲得するために日々行動しているのだなと実感し、「自由」の大切さを改めて痛感した。

多くの抗議活動は平和的に行われており、道路を「行進」する形が主となる。現地の警察が活動を排除するために出動し、各種武力で制圧していく光景を目の当たりにしたが、抗議者よりも警察の過剰なまでの武力行使の映像もネット上でよく見られる上、山根自身実際に現場を目にすることもあった。一部メディア等で過剰に報道されているデモ隊の「過激さ」というものは、少なくとも山根が参加した活動では感じられず、抗議活動が一般市民の平和な日常の延長線上に存在することを認識させられた。また、抗議活動の「暴動化」は、警察による過剰な武力行使に抵抗するためであると、デモ参加者が主張しており、市

民の要求に応じない香港政府に不満を示す手段でもある。

今回、香港に滞在した時間が限られており、山根はデモの一部分しか見ることが出来なかったが、香港デモの「平和」の一面と現地の若者が「香港」「自由」を守りたいという強い希望を実感することができた。

4 . 複雑化する香港問題

11月下旬、米国議会において「香港民主人権法案」が可決された。香港の一国二制度が確実に機能しているか米国が毎年チェックし、崩壊していれば香港に対する優遇措置を取り消す他、民主主義の抑圧に関与した人物の米国入国禁止・資産差し押さえを規定したものだ。この法案は、中国政府指導部への大きな圧力となることに疑いの余地はなく、実際に中国外交部は法案可決日、異例な頻度で「中国内政への干渉は認めない、遺憾である」旨を表明している（RTHK、2019）。加えて、11月24日に行われた香港区議会選挙では、中間発表時点でも民主派が大幅に議席を伸ばし、投票率は香港選挙史上最高となる71.2%を記録した。結果を見れば、今回の抗議活動が香港市民に圧倒的な支持を得ていることがわかるだろう。

以上、直近の2つの出来事は、今後の香港情勢を語るにおいて重要な役割を果たす。米国が法案を議会で可決させたことで、世界各国の香港に対する関心は一層高まるものと予想され、実際に11月24日の選挙には国際的な選挙監視団体が香港入りするなど、目を離せない。香港の区議会選挙では、政府の政策におおむね肯定的である親中派勢力に対し、過半数の住民が「NO」を突き付けた形になり、今後の香港、中国両政府の動向に大きな影響を与えるだろう。

5 . 「外国勢力」による「干渉」をめぐる論争

特記すべきなのは、今回の香港の抗議活動に対するイギリスやアメリカといった「外国勢力」による「干渉」である。毎回、中国政府は外国政府の香港問題に対する発言を中国の内政に干渉するものとして認識している。今回の香港デモをめぐるイギリスとアメリカ政府の発言と行動に対して、中国政府は一貫して「外国勢力」の干渉として批判を行っている。

その一方、イギリス政府は香港問題に対して発言する権利を持っているとも考えられる。その理由は、香港の主権を1997年7月1日に中国に移譲することは、1984年12月19日に「中英政府が共同で」署名した「香港問題に関する英中共同声明」(以下「英中共同声明」)の下に定められたものだからである。同声明は、1985年6月12日に国連へ登録された法的拘束力のある条約でもある。

中英政府の香港問題に対する理解がかなり違うことは、一連の事件から垣間見ることが出来る。例えば、2014年に香港で「雨傘運動」と呼ばれる普通選挙を求める民主化運動において、英議員代表団が運動を観察するため、香港を訪問しようとしたが、中国政府に受け入れを拒否すると通告された事件があった。当時、駐英中国大使館は「中英両国が合意した共同宣言は、香港が中国に返還された97年までは適用されたが、今は無効だ」とし、イギリスには「道義的責任や義務といったものはない」と主張していた(産経ニュース、2014)。それに対して、英下院外交委員会は「合意文書に記された方針について中国政府は50年間保持すると約束した。中国側は無責任だ」と非難し、「合意を結んだ相手の履行状況の評価する権限がないと示すのは非常識だ」や、国際合意の履行状況を監視し、意見を表明するのは「英政府や下院委員会の義務だ」としている(産経ニュース、2014)。

今回の抗議活動に対しても、中国政府は7月1日に「英国はもはや香港に対する責任が一切なく、香港に関する言及をやめるべき」と非難した一方、2日に英国のハント外相は香港の「高度な自治」を50年間にわたり保証した「中英共同宣言」を中国が順守することを望むと述べた(Reuters、2019)。香港問題をめぐって、中英政府の間に論争が続いている。

また、前述したアメリカ政府が可決した「香港民主人權法案」は、アメリカ政府の香港への干渉だと中国政府は猛烈に非難している。しかし、前述の「香港民主人權法案」よりも前に、米国は香港に関する法律を制定している。1990年代当時、香港の主権がイギリスから中国に移譲されることに伴い、中国本土との外交において複雑化する恐れがあったため、アメリカ政府としての香港の扱い方を「米国 - 香港政策法」として規定した。この法律は、特別関税処置を適用することや、香港を中国本土と区別するなど、従来香港が発揮してきた「国際金融センター」の役割を返還後においても継続して果たすことを可能にする法律であると考えられる。その意味で、香港の特別な経済的地位は、事実上、アメリカ政府によって認められてきたものであり、アメリカの「承認」がなければ、香港は国際金融センターとしての機能を果たすことが非常に困難であると考えられる。今回の「香港民

主人権法案」は、「一国二制度」が侵害されると、アメリカが香港に付与した特別な扱いの撤回を検討することを可能にしたものである。この法案によって、最終的に国際金融活動の窓口としての香港に強く頼ってきた中国本土の経済への大きな打撃につながる可能性がある」と指摘されている（香港経済日報、2019年）。

香港は中華人民共和国の特別行政区となっても、以上のような様々な条約・法律（「中英声明」、「米国 - 香港政策法」）の下で香港の特殊な地位が確立され「国際金融センター」として運営されている。そのため、香港はある意味で国際社会の監察の下で「共同管理」されているとまで大胆な論説が挙げられた（陳雲、2019；王慧麟、2019；毛來由、2019）。つまり、香港の主権は中国にあるものの、香港の国際金融センターという地位から見ると、香港は「中国の香港」だけではなく、「世界の香港でもある」という考え方である。「外国勢力」は香港の「ステークホルダー」であるからこそ、「中英声明」や「米国 - 香港政策法」が保証されている香港の高度の自治や人権に損するようなことがあれば、手を出す責任と義務があるのではないか、という見解である。一方で、中国政府は、返還後の香港の主権は中国にあるため、外国政府の干渉を一切許せないという姿勢を一貫しており、香港デモをめぐってのイギリス政府の発言、そしてアメリカの人権法案など、香港を国際社会の下に「共同管理」しようとするすべての動き・考え方に対して強く反発したのも当然であろう（香港経済日報、2019年）。このように、香港が中国・イギリス・アメリカの間において非常に複雑で多面的な国際関係の中に挟まれており、歴史や経済面において様々な「外国勢力」が絡んでくる中、香港問題はさらに複雑な問題となることは必然であろう。

6．まとめと展望

今回の「逃亡犯条例」に起因した抗議活動は、香港史上最大のデモであり、社会・政治・経済的動揺を招いたのみならず、中国本土や国際社会に対しての影響も計り知れない。本稿は事件の背景、発展、デモ現場の様子、「外国勢力」とのかかわりについて初歩的な整理を試みたものである。今後において、以下の4つの視点から本研究をさらに展開していくことを構想している。

6.1 権威的政府によるナショナリズムへの対抗運動

今回の抗議活動は、香港の自由と民主主義を中国政府の権威主義体制によるナショナリ

ズムと支配から守ろうとする社会意識が強く関わっている（伍、2018）。今後、社会運動論・政治社会学の視点から香港の「中国抵抗」意識・運動がどのように形成され、どのように発展していくのかを解明することは、東アジアにおける反権威主義的な市民運動の比較研究を展開する上で重要な切口である。

6.2 社会階層の分断

香港で萌芽した中国への抵抗意識を理解するには、社会階層の分断という視点も重要である。香港の中高年層や中国市場に大きく依存している金融・ビジネスセクターのエリート層は政治的安定志向が高いため、反政府運動に反対の立場をとっている一方、多くの若年層が積極的に運動へ参加している。その原因として、中国による支配への不満が若者の中で広がっており、大学を卒業しても立身出世が難しいなど、社会的流動性が低いことが要因とも指摘されている。また、海外への移住を希望している若年高学歴者も多い。その理由としては「政治が民主的でない」（21.5%）、「中国政府に不満」（19.5%）などが挙げられる（香港中文大香港アジア太平洋研究所、2019）。香港・東アジアの社会運動を理解するには、こうした若年層と富裕層や中高年層との対立・意識の差、社会階層の分断の視点から考察するのも大変重要である。

6.3 変化する社会運動のあり方 -「水になれ」-

今回の香港の抗議運動の特徴は、目立った組織（者）が存在せず、フェイスブックやツイッター等の新しいメディア上の「知らない人」の呼びかけに応じて、個々の参加者が自発的に行動していることである。運動参加者は、香港が生んだアクションスター、ブルース・リーの「友よ、水になれ」（Be water）という言葉を借り、水のように柔軟に変化し、状況に応じて前進したり、後退したりせよという行動のしかたを採用している。従来、カリスマ性を持つ組織（者）を中心としていた香港の社会運動において、なぜ、どのように、参加者が個人ベースで行動するようになったのだろうか。香港の社会運動のあり方の変化と新しいメディアとの関係について考察するとともに、国際比較の視点からグローバル化における東アジアの民衆運動の発展について研究したい。

6.4 東アジアの国際関係

台湾においても、中国の影響は様々な領域において見られる。2014年に起きた「ひまわ

り学生運動」も中国による経済的支配への危機感が表出したものである。今回の香港の「逃亡犯条例改正案」の影響で、台湾では「今日の香港は、明日の台湾」となることへの危機感が高まっており、現状の自由や民主主義を守ろうとする意識が強まっている。本稿を執筆する2019年12月の時点で、2020年度台湾総統選において台湾護持派の蔡英文現総統の支持率が上昇したことも台湾人の危機意識に起因しているだろう。東アジア諸国は経済的相互依存関係が深化する一方、香港、台湾、中国大陸との政治的不安定・緊張関係が続いており、葛藤が激しさを増す日韓関係も加えて、東アジアの国際関係の緊張緩和と相互信頼の回復が求められている。香港を切口とし、他のアジア諸国・地域も視野に入れながら、東アジアに平和の基盤を創造するための国際関係・秩序を考察したい。

参考文献

- Reuters 2019「中国、香港の自治保証した「中英共同宣言」順守を＝英外相」(2019年7月3日)
(<https://jp.reuters.com/article/britain-eu-leader-hunt-china-idJPKCN1TX25U>、2019年12月9日最終確認)
- RTHK 2019「外交部強烈譴責美國參議院通過香港人權與民主法案」(2019年11月20日)
(<https://news.rthk.hk/rthk/ch/component/k2/1493384-20191120.htm>、2019年12月16日最終確認)
- 『産経ニュース』 2014「「共同宣言、今は無効」と中国、香港問題で対英強硬姿勢 英は「非常識だ」」
(2014年12月4日)(<https://www.sankei.com/world/news/141204/wor1412040032-n1.html>、2019年12月9日最終確認)
- 王慧麟 2019「香港走向「中美共治」的格局」(2019年10月31日)(<https://www.liteneews.hk/>【觀點】
王慧麟：香港走向「中美共治」的格局、2019年12月9日最終確認)
- 伍嘉誠 2018「返還後の香港における「本土運動」とキリスト教」、『日中社会学研究』第26号、1-22。
香港経済日報 2019「「香港人權法」最辣處要中國重回「年檢」時代」(2019年10月20日)
(<https://china.hket.com/article/2476625/>「香港人權法」最辣處 %20%C2%A0 要中國重回「年檢」時代、2019年12月9日最終確認)
- 香港中文大香港アジア太平洋研究 2019 “Survey Findings on Views on Emigration from Hong Kong”
(https://www.cpr.cuhk.edu.hk/en/press_detail.php?id=3135&t=survey-findings-on-views-on-emigration-from-hong-kong-released-by-hong-kong-institute-of-asia-pacific-studies-at-cuhk、2019年12月9日最終確認)
- 陳雲 2019「香港國際空間爭奪戰」(2019年6月20日)(<https://hk.news.yahoo.com/陳雲專欄三文治香港國際空間爭奪戰-105641780.html>、2019年12月9日最終確認)
- 毛來由 2019「美在港享否決權，全面管治夢已空」(2019年8月20日)
(<https://www.hkcnnews.com/article/22959/香港政策法-普選-逃犯條例-22959/美在港享否決權，全面管治夢已空>、2019年12月9日最終確認)